

令和4年度

四国中央市の財務諸表
(一般会計等)

令和5年3月31日現在

四国中央市

目 次

【様式第1号】貸借対照表	1
【様式第2号】行政コスト計算書	2
【様式第3号】純資産変動計算書	3
【様式第4号】資金収支計算書	4
・財務書類における注記	5
【様式第5号】附属明細書	10
1. 貸借対照表の内容に関する明細	10
2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	17
3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	18
4. 資金収支計算書の内容に関する明細	19

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	145,292,413	固定負債	55,984,432
有形固定資産	135,568,748	地方債	50,716,629
事業用資産	91,154,019	長期未払金	-
土地	41,022,685	退職手当引当金	5,267,804
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	100,541,937	その他	-
建物減価償却累計額	-53,850,610	流動負債	5,242,604
工作物	6,095,623	1年内償還予定地方債	4,689,034
工作物減価償却累計額	-3,037,088	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	461,090
航空機	-	預り金	92,480
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	169,938	負債合計	61,227,036
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	211,534	固定資産等形成分	153,644,634
インフラ資産	43,065,473	余剰分(不足分)	-56,693,154
土地	10,033,831		
建物	3,472,976		
建物減価償却累計額	-2,769,906		
工作物	73,948,339		
工作物減価償却累計額	-42,334,637		
その他	102,478		
その他減価償却累計額	-15,211		
建設仮勘定	627,603		
物品	5,231,755		
物品減価償却累計額	-3,882,499		
無形固定資産	297,527		
ソフトウェア	297,468		
その他	59		
投資その他の資産	9,426,138		
投資及び出資金	1,028,495		
有価証券	76,144		
出資金	952,351		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	526,930		
長期貸付金	10,100		
基金	7,911,102		
減債基金	-		
その他	7,911,102		
その他	-		
徴収不能引当金	-50,490		
流動資産	12,886,103		
現金預金	3,676,623		
未収金	341,023		
短期貸付金	-		
基金	8,352,221		
財政調整基金	6,324,261		
減債基金	2,027,960		
棚卸資産	-		
その他	576,378		
徴収不能引当金	-60,142		
資産合計	158,178,517	純資産合計	96,951,481
		負債及び純資産合計	158,178,517

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	36,544,910
業務費用	20,754,913
人件費	7,168,095
職員給与費	5,705,669
賞与等引当金繰入額	461,090
退職手当引当金繰入額	55,255
その他	946,082
物件費等	12,866,589
物件費	6,980,594
維持補修費	838,301
減価償却費	5,047,694
その他	-
その他の業務費用	720,229
支払利息	259,738
徴収不能引当金繰入額	96,318
その他	364,173
移転費用	15,789,997
補助金等	6,842,142
社会保障給付	5,790,551
他会計への繰出金	3,051,645
その他	105,660
経常収益	1,540,161
使用料及び手数料	563,710
その他	976,452
純経常行政コスト	35,004,749
臨時損失	259,809
災害復旧事業費	223,521
資産除売却損	36,288
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	32,701
資産売却益	32,701
その他	-
純行政コスト	35,231,857

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	94,931,207	153,931,692	-59,000,485
純行政コスト(△)	-35,231,857		-35,231,857
財源	37,262,267		37,262,267
税金等	27,557,546		27,557,546
国県等補助金	9,704,720		9,704,720
本年度差額	2,030,410		2,030,410
固定資産等の変動(内部変動)		-276,922	276,922
有形固定資産等の増加		2,440,362	-2,440,362
有形固定資産等の減少		-5,061,131	5,061,131
貸付金・基金等の増加		2,975,483	-2,975,483
貸付金・基金等の減少		-631,636	631,636
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-10,136	-10,136	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,020,274	-287,058	2,307,332
本年度末純資産残高	96,951,481	153,644,634	-56,693,154

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,334,926
業務費用支出	15,544,928
人件費支出	7,083,711
物件費等支出	7,845,585
支払利息支出	259,738
その他の支出	355,894
移転費用支出	15,789,997
補助金等支出	6,842,142
社会保障給付支出	5,790,551
他会計への繰出支出	3,051,645
その他の支出	105,660
業務収入	37,903,882
税収等収入	27,332,781
国県等補助金収入	9,029,839
使用料及び手数料収入	565,696
その他の収入	975,565
臨時支出	223,521
災害復旧事業費支出	223,521
その他の支出	-
臨時収入	222,798
業務活動収支	6,568,233
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,415,845
公共施設等整備費支出	2,440,362
基金積立金支出	2,585,317
投資及び出資金支出	95,266
貸付金支出	2,400
その他の支出	292,500
投資活動収入	1,053,370
国県等補助金収入	452,083
基金取崩収入	269,134
貸付金元金回収収入	3,112
資産売却収入	36,540
その他の収入	292,500
投資活動収支	-4,362,475
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,800,197
地方債償還支出	4,800,197
その他の支出	-
財務活動収入	1,649,300
地方債発行収入	1,649,300
その他の収入	-
財務活動収支	-3,150,897
本年度資金収支額	-945,139
前年度末資金残高	4,529,282
本年度末資金残高	3,584,143
前年度末歳計外現金残高	117,268
本年度歳計外現金増減額	-24,788
本年度末歳計外現金残高	92,480
本年度末現金預金残高	3,676,623

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② その他有価証券……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～60年

工作物 3年～75年

物品 2年～17年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から愛媛県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、愛媛県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち四国中央市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても原則として取得価額または再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

福祉バス事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	8.1 %
将来負担比率	59.1 %

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 484,967千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 1,045,035千円 (1,041,834千円)

土地 1,045,035千円 (1,041,834千円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の (1,041,834千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 39,784,756千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	24,696,224千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,991,147千円
将来負担額	71,724,329千円
充当可能基金額	13,860,333千円
特定財源見込額	195,621千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	45,428,017千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 4,781,679千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
ア 歳入歳出決算書	45,364,446千円	41,780,408千円
イ 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	18,419千円	18,314千円
ウ 繰越金に伴う差額	4,529,282千円	—
エ 決算整理仕訳に伴う差額	24,234千円	24,234千円
オ 資金収支計算書 (ア+イ) - (ウ+エ)	40,829,349千円	41,774,488千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(福祉バス事業特別会計)の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	6,568,233千円
投資活動収入の国県等補助金収入	452,083千円
未収債権の増減額	190,116千円
その他流動資産の増減額	4,865千円
減価償却費	△5,047,694千円
賞与等引当金増減額	△29,130千円
退職手当引当金増減額	△55,254千円
徴収不能引当金増減額	△75,912千円
資産売却益	32,701千円
資産除売却損	△9,598千円
純資産変動計算書の本年度差額	2,030,410千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 10,000,000千円

一時借入金に係る利子額 10,000千円

【様式第5号】

附屬明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	147,171,252	1,098,397	227,932	148,041,717	56,887,698	2,895,968	91,154,019
土地	40,948,026	92,919	18,260	41,022,685	-	-	41,022,685
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	100,357,968	228,759	44,790	100,541,937	53,850,610	2,492,097	46,691,327
工作物	5,662,245	433,378	-	6,095,623	3,037,088	403,870	3,058,535
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	169,938	-	169,938	-	-	169,938
建設仮勘定	203,012	173,403	164,882	211,534	-	-	211,534
インフラ資産	86,823,835	1,550,355	188,964	88,185,226	45,119,754	1,735,789	43,065,473
土地	9,971,011	62,820	-	10,033,831	-	-	10,033,831
建物	3,472,976	-	-	3,472,976	2,769,906	86,905	703,070
工作物	72,610,054	1,338,285	-	73,948,339	42,334,637	1,641,104	31,613,702
その他	102,478	-	-	102,478	15,211	7,779	87,267
建設仮勘定	667,316	149,250	188,964	627,603	-	-	627,603
物品	5,132,771	148,309	49,325	5,231,755	3,882,499	330,807	1,349,256
合計	239,127,857	2,797,062	466,221	241,458,698	105,889,950	4,962,563	135,568,748

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	10,875,609	34,957,805	5,599,974	7,442,814	15,483,871	3,284,516	13,509,429	91,154,019
土地	8,746,519	10,505,187	2,286,835	3,763,008	12,264,481	616,338	2,840,317	41,022,685
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,931,877	23,577,771	3,223,941	2,440,212	3,013,838	2,636,634	9,867,054	46,691,327
工作物	197,214	645,459	87,371	1,238,695	77,401	16,132	796,263	3,058,535
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	169,938	-	-	-	-	-	169,938
建設仮勘定	-	59,450	1,826	900	128,150	15,413	5,795	211,534
インフラ資産	38,958,455	248,159	61,390	12,087	2,193,413	786,900	805,069	43,065,473
土地	10,022,796	-	-	4,041	5,793	1,260	-	10,033,831
建物	703,070	-	-	-	-	-	-	703,070
工作物	27,627,401	248,159	61,390	7,146	2,140,288	785,640	805,069	31,613,702
その他	19,217	-	6,660	-	6,660	-	-	87,267
建設仮勘定	585,972	-	-	900	40,731	-	-	627,603
物品	230,107	530,321	10,720	5,881	108,973	210,594	252,660	1,349,256
合計	50,064,171	35,736,285	5,672,084	7,460,783	17,786,258	4,282,010	14,567,157	135,568,748

③投資及び出資金の明細

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱四国中央テレビ	75,000	2,382,831	2,008,980	373,851	300,000	25.00%	93,463	-	75,000
宇摩森林組合	46,734	414,632	104,038	310,594	176,565	26.47%	82,209	-	46,734
(株)やまびこ	100,000	564,142	84,727	479,415	125,500	79.68%	382,004	-	100,000
(株)四国中央市総合サービスセンター	7,000	73,745	35,459	38,285	10,000	70.00%	26,800	-	7,000
(財)四国中央市スポーツ協会	54,000	133,773	12,336	121,437	118,000	45.76%	55,573	-	54,000
公共下水道事業会計	483,486	22,155,674	16,416,879	5,738,795	4,777,764	10.33%	592,749	-	-
合計	776,220	25,724,796	18,662,419	7,062,378	5,507,829	-	1,232,798	-	282,734

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(全計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
瀬戸内運輸㈱	185	3,649,623	4,617,547	-967,924	360,000	0.05%	-497	185	-	185
㈱愛媛FC	3,000	355,509	106,271	249,238	408,500	0.73%	1,830	2,399	601	3,000
愛媛マンダリン パイレーツ球団㈱	1,500	122,642	7,122	115,520	300,000	0.50%	578	957	543	1,500
愛媛県農業信用基金協会	2,250	225,695,634	219,098,583	6,597,051	6,597,049	0.03%	2,250	-	2,250	2,250
全国漁業信用基金協会	4,100	289,878,990	224,735,293	65,143,697	46,419,350	0.01%	5,754	-	4,100	4,100
地方公共団体金融機構	10,000	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.06%	237,289	-	10,000	10,000
(財)愛媛県国際交流協会	4,058	1,544,678	9,851	1,534,827	1,487,134	0.27%	4,188	-	4,058	4,058
(財)えひめ海づくり基金	136,308	3,010,145	27,410	2,982,735	2,632,200	5.18%	154,460	-	136,308	136,308
(財)砂防フロントティア整備推進機構	107	2,358,499	580,166	1,778,333	400,000	0.03%	476	-	107	107
(財)えひめ産業振興財団	2,396	17,978,363	15,777,010	2,201,353	1,984,057	0.12%	2,658	-	2,396	2,396
(財)愛媛県市町村職員互助会	852	1,741,423	1,247,083	494,330	23,300	3.66%	18,076	-	852	852
(財)愛媛腎臓バンク	878	140,531	192	140,339	133,600	0.66%	922	-	878	878
愛媛県信用保証協会	15,298	352,271,530	332,915,719	19,355,810	3,571,536	0.43%	82,907	-	15,298	15,298
(財)愛媛県スポーツ振興事業団	9,482	1,185,782	179,584	1,006,198	750,204	1.26%	12,718	-	9,482	9,482
(財)えひめ農林漁業振興機構	22,472	1,491,220	338,737	1,152,483	1,025,000	2.19%	25,267	-	22,472	22,472
(財)愛媛県文化振興財団	4,479	1,907,747	236,140	1,671,607	1,534,864	0.29%	4,878	-	4,479	4,479
(財)愛媛県暴力追放推進センター	12,137	673,370	3,567	669,803	450,000	2.70%	18,065	-	12,137	12,137
(財)愛媛の森林基金	15,314	1,111,044	5,373	1,105,671	1,051,130	1.46%	16,109	-	15,314	15,314
(財)リバーフロント研究所	1,000	1,965,884	505,662	1,460,222	542,300	0.18%	2,693	-	1,000	1,000
(財)えひめ真予産業創造センター	10,000	929,306	17,202	912,104	448,250	2.23%	20,348	-	10,000	10,000
合計	255,816	25,464,340,919	24,962,790,521	501,550,397	86,720,473	-	610,968	3,541	252,275	255,816

(単位:千円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	6,324,261	-	-	-	6,324,261	6,324,261
減債基金	2,027,960	-	-	-	2,027,960	2,027,960
その他の基金	7,911,102	-	-	-	7,911,102	7,911,102
合計	16,263,323	-	-	-	16,263,323	16,263,323

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
医師確保奨学貸付金	10,100	-	-	-	10,100
合計	10,100	-	-	-	10,100

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	258,257	15
災害援護資金貸付金	357	0
小計	258,614	15
【未収金】		
税等未収金		
市民税	43,764	5,962
固定資産税	111,563	20,007
軽自動車税	13,582	2,429
負担金	191	43
その他の未収金		
使用料	60,119	10,051
財産運用収入	10,020	1,903
雑入	29,076	10,081
小計	268,316	50,474
合計	526,930	50,490

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	-	-
災害援護資金貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	31,332	4,268
固定資産税	298,968	53,614
軽自動車税	6,929	1,239
負担金	940	211
その他の未収金		
使用料	995	166
財産運用収入	6	1
雑入	1,853	643
小計	341,023	60,142
合計	341,023	60,142

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公算債	うち共同発行債	うち住民公算債	その他
【通常分】											
一般公共事業	2,644,386	206,868		2,524,786	-	119,800	-	-	-	-	-
公営住宅建設	195,622	39,982		151,742	-	43,880	-	-	-	-	-
災害復旧	335,342	41,067		335,342	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,612,484	275,690		929,601	647,475	468,673	263,724	-	-	-	303,011
一般単独事業	30,131,001	2,391,007		365,594	16,373,789	11,548,145	1,406,284	-	-	-	437,189
その他	1,057,516	86,017		979,141	78,375	-	-	-	-	-	-
【特別分】											
臨時財政対策債	17,867,219	1,545,059		11,932,464	5,930,755	-	4,000	-	-	-	-
減税補てん債	103,448	42,237		103,448	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	458,645	61,106		326,126	130,420	2,100	-	-	-	-	-
合計	55,405,663	4,689,034		17,648,243	23,160,813	12,182,398	1,674,008	-	-	-	740,200

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下						1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	55,405,663	52,588,244	2,591,835	181,614	16,004	20,766	4,756	2,444	-										

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超		
	4,689,034	4,591,470	4,477,695	4,817,573	3,935,569	17,349,627	8,821,775	4,371,016	2,351,904										
55,405,663																			

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	431,960	461,090	431,960	-	461,090
退職手当引当金	5,212,549	55,255	-	-	5,267,804
合計	5,644,509	516,345	431,960	-	5,728,894

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	公共下水道事業負担金	四国中央市公共下水道	672,216	生活インフラ・国土保全	
	水道料金負担軽減事業補助金	四国中央市水道局	178,874	生活インフラ・国土保全	
	県営港湾整備事業負担金	愛媛県	130,472	生活インフラ・国土保全	
	土居地域水道事業負担金	四国中央市水道局	109,578	生活インフラ・国土保全	
	簡易水道事業負担金	四国中央市水道局	46,453	生活インフラ・国土保全	
	その他	-	261,447	-	
	計		1,399,040		
	その他の補助金等	後期高齢者医療広域連合市町療養給付費負担金	愛媛県後期高齢者医療広域連合	1,148,853	福祉
		子ども・子育て支援教育・保育給付費	保育施設・認定こども園等	825,443	福祉
		小売店等応援商品券交付金	支給対象者	648,093	産業振興
職員退職手当負担金		愛媛県市町総合事務組合	532,019	総務	
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金		支給対象者	450,900	福祉	
住民税非課税世帯等臨時特別給付金		支給対象者	237,400	福祉	
医療機関感染対策等支援金		支給対象者	103,500	環境衛生	
学校給食費無償化負担金		四国中央市学校給食会	94,474	教育	
社会福祉協議会活動事業補助金		社会福祉協議会	77,800	福祉	
運送事業者等支援金		民間企業等	57,225	産業振興	
出産・子育て応援給付金	支給対象者	55,500	環境衛生		
その他	-	1,211,894	-		
計		5,443,102			
合計		6,842,142			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税金等	市税	16,079,083
		地方譲与税	414,142
		利子割交付金	10,190
		配当割交付金	61,073
		株式等譲渡所得割交付金	50,206
		法人事業税交付金	259,715
		地方消費税交付金	2,123,941
		ゴルフ場利用税交付金	13,176
		環境性能割交付金	26,971
		地方特例交付金	100,302
		地方交付税	6,737,314
		交通安全対策特別交付金	7,909
		分担金及び負担金	476,299
		寄附金	1,010,894
		繰入金	186,333
		小計	27,557,546
		国県等補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金		26,079
	計		452,083
	国庫支出金		6,453,813
都道府県等支出金	2,798,824		
計	9,252,637		
合計	小計	9,704,720	
合計	合計	37,262,267	
福祉/バス事業 特別会計	税金等	繰入金	17,300
		小計	17,300
	国県等補助金	国庫支出金	-
		都道府県等支出金	-
		計	-
		国庫支出金	-
		都道府県等支出金	-
		計	-
	合計	小計	-
	合計	合計	17,300
内部相殺金額	税金等	税金等	17,300
	国県等補助金	国県等補助金	-
	税金等	税金等	-
総計	国県等補助金	国県等補助金	27,557,546
総計	総計	総計	9,704,720

(2) 財源情報の明細 (単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	35,231,857	9,252,637	1,007,710	19,295,529	5,675,981
有形固定資産等の増加	2,440,362	48,000	641,590	1,750,772	-
貸付金・基金等の増加	2,975,483	404,083	-	2,571,400	-
その他	-	-	-	-	-
合計	40,647,702	9,704,720	1,649,300	23,617,701	5,675,981

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
手許現金	-
要求払預金	3,584,143
その他	-
合計	3,584,143